平成18年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし1:地震に備えみんなでつくる安全・安心プログラム

(主担当部:防災危機管理部)

- (1)緊急地震津波啓発事業
- (2)緊急地域防災力推進事業
- (3)緊急地域総合防災推進事業
- (4)緊急津波ステーション整備事業
- (5)県営漁港海岸保全事業

|変更|(6)||耕地施設管理事業(緊急津波対策水門改修)

- (7)緊急津波対策海岸保全事業
- (8)緊急避難路整備事業
- (9) 県営中山間地域総合整備事業
- (10)団体営農村総合整備事業
- (11)災害時要援護者避難体制整備事業
- (12)沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業
- (13)急傾斜地崩壊対策事業
- (14)緊急避難所(公共的施設)耐震化促進整備事業
- (15)医療施設・避難所耐震化整備促進事業
- (16) 住まいの耐震化等推進事業
- (17)待ったなし!耐震化プロジェクト事業
- (18) 密集市街地整備モデル事業
- (19)街路事業(緊急輸送道路)
- (20)緊急輸送道路整備事業
- (21)災害防除施設事業(緊急輸送道路)
- (22)揮発油税財源身替農道整備事業(緊急輸送路関連道路)
- (23) 広域農道整備事業(緊急輸送路関連道路)

注:(6)は、国の補助制度創設により国補事業としても実施が可能になったため、 事業名「県単耕地施設管理事業(緊急津波対策水門改修)」から変更しました。

<プログラムの事業費>

(単位:千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	8,760,373	9,524,000	9,477,000	27,761,000 程度
見直し後	5,538,991	11,015,354	9,622,500	26,176,845
		(2,405,611)		

注:「見直し後」の16年度は決算額、17年度は予算現額、18年度は当初予算額 16年度の当初計画、見直し後には、15年度最終補正予算対応分を含めて記入 17年度()は、16年度からの繰越額で予算現額の内数

<事業目標>

(1)個人で地震対策を講じてい 目標値 50% 60% 70% 70% 2月民の割合 170件 270件 170中 170中	く 尹耒 日 伝 ク 				
安議値	目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(2) 防災コーディネーターの活 目標値 実績値 170 件 270 件 物件数 100 件 130 地域の実情にあった独自の 目標値 50 件 110 件 300 件 (+ 120) 実績値 104 件 230 件 15 か所 12 か所	(1)個人で地震対策を講じてい	目標値	50%	60%	70%
動件数	る県民の割合	実績値	55%	42%	
(3)地域の実情にあった独自の 地震防災取組事業数(累計)	(2)防災コーディネーターの活	目標値		170 件	270 件
地震防災取組事業数(累計)	動件数	実績値		100 件	
実績値	(3)地域の実情にあった独自の	目標値	50 件	110 件	300 件
(4) 津波ステーション設置数	地震防災取組事業数(累計)				(+ 120)
(長音) (5)(6)(7)防潮扉・水門自動化 実績値 29 か所 61 か所 93 か所 12 か所 80 次		実績値	104 件	230 件	
(5)(6)(7)防潮扉・水門自動化整備数(累計) 目標値 20 か所	(4)津波ステーション設置数	目標値	5 か所	10 か所	15 か所
整備数 (累計)	(累計)	実績値	6 か所	12 か所	
(8) 安全な避難路整備数(累	(5)(6)(7)防潮扉・水門自動化	目標値	29 か所	61 か所	93 か所
(+30) 実績値 56か所 97か所 (+30) 実績値 56か所 97か所 (9)(10)対象地区内の集落道整 標準値 42% 60% 79% 79% 44% 60% (11)視覚障害者避難地等移動介 実績値 30% 50% 80% 50% 50% 80% 50% 80% 50% 80% 50% 80% 50% 80% 50% 80% 50% 80% 50% 80% 50% 80% 50% 50% 80% 50% 50% 80% 50%	整備数 (累計)	実績値	20 か所	48 か所	
実績値 56か所 97か所 97か所 (9)(10)対象地区内の集落道整 目標値 42% 60% 79% 79% 後本 (11)視覚障害者避難地等移動介 接サービス実施市町村の割合 1程値 30% 50% 80% 25% 50% (12)津波被害想定地域内の山地 5億値 62% 70% 78% 25億値 61% 67% (13)急傾斜地崩壊対策事業で避 程標値 47% 57% 70% 25倍 40 件 (14)避難所(公共的施設)の耐 程標値 53% 57% 70% 25 件 (15)災害時に地域の拠点となる 医療施設で耐震構造を有する施 20 件 40 件 60 件 25 件 (15)災害時に地域の拠点となる 18億値 54% 100% 25% 29,000戸 29,000戸 29,000戸 29,000戸 29,000戸 29,000戸 100% 29,000戸 29,000戸 11,000戸 29,000戸 11,000戸 11,00	(8)安全な避難路整備数(累	目標値	20 か所	55 か所	120 か所
実績値 56か所 97か所 97か所 (9)(10)対象地区内の集落道整 目標値 42% 60% 79% 79% 後本 長績値 44% 60% 80% 25% 14% 60% 80% 25% 14% 60% 80% 25% 14% 60% 80% 25% 14% 60% 80% 25% 14% 60% 80% 25% 14% 60% 80% 25% 14% 60% 79% 80% 25% 14% 60% 79% 80% 25% 14% 60% 79% 80% 25% 14% 60% 79% 80% 25% 14% 60% 79% 80% 80% 25%	• •				(+ 30)
(9)(10)対象地区内の集落道整		実績値	56 か所	97 か所	•
構率 実績値 44% 60% 80% 10%	(9)(10)対象地区内の集落道整		42%	60%	79%
護サービス実施市町村の割合 実績値 32% 50% (12)津波被害想定地域内の山地 災害危険地区の着手率 目標値 62% 70% 78% (13)急傾斜地崩壊対策事業で避難地が保全されている割合 目標値 47% 57% 70% (14)避難所(公共的施設)の耐震化数(累計) 目標値 20件 40件 60件 (15)災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合 100% 実績値 71% (15)変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 14 100% 100% (16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 14 100% 100% 100% 100% (17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) 14組織 3組織 5組織 (18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計) 14組織 3組織 5組織 (19)緊急輸送道路整備箇所の整備制合 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備制合 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 33% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 33% 58% 75%			44%	60%	
護サービス実施市町村の割合 実績値 32% 50% (12)津波被害想定地域内の山地 災害危険地区の着手率 目標値 62% 70% 78% (13)急傾斜地崩壊対策事業で避難地が保全されている割合 目標値 47% 57% 70% (14)避難所(公共的施設)の耐震化数(累計) 目標値 20件 40件 60件 (15)災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合 100% 実績値 71% (15)変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 14 100% 100% (16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 14 100% 100% 100% 100% (17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) 14組織 3組織 5組織 (18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計) 14組織 3組織 5組織 (19)緊急輸送道路整備箇所の整備制合 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備制合 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 33% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備 1月標値 33% 58% 75%	(11)視覚障害者避難地等移動介		30%	50%	80%
災害危険地区の着手率 実績値 61% 67% (13)急傾斜地崩壊対策事業で避難施設および避難地が保全されている割合 目標値 47% 57% 70% 実績値 53% 57% (14)避難所(公共的施設)の耐震化数(累計) 目標値 20件 40件 60件 (15)災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合 52% 71% (15)変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 100% (16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 10% 実績値 100% (17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) 目標値 13,000戸 21,000戸 29,000戸 (18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計) 日標値 1組織 3組織 5組織 (19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合 目標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備菌所の整備割合 目標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備菌所の整備菌所の整備調合 1標値 33% 58% 75%					
災害危険地区の着手率 実績値 61% 67% (13)急傾斜地崩壊対策事業で避難施設および避難地が保全されている割合 目標値 47% 57% 70% 実績値 53% 57% (14)避難所(公共的施設)の耐震化数(累計) 目標値 20件 40件 60件 (15)災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合 52% 71% (15)変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 100% (16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 10% 実績値 100% (17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) 目標値 13,000戸 21,000戸 29,000戸 (18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計) 日標値 1組織 3組織 5組織 (19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合 目標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備菌所の整備割合 目標値 25% 38% 50% (20)緊急輸送道路整備箇所の整備菌所の整備菌所の整備調合 1標値 33% 58% 75%	(12)津波被害想定地域内の山地	目標値	62%	70%	78%
難施設および避難地が保全されている割合実績値53%57%(14)避難所(公共的施設)の耐震化数(累計)目標値20 件40 件60 件(15)災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合目標値54%100%(15)変更災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合目標値100%(16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合目標値75%85%100%(17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計)目標値13,000戸21,000戸29,000戸(18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計)1組織3組織5組織(19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合25%38%50%(20)緊急輸送道路整備箇所の整備割合1標値25%38%50%(20)緊急輸送道路整備箇所の整備割合1標値25%38%50%	災害危険地区の着手率	実績値	61%	67%	
(14)避難所(公共的施設)の耐	(13)急傾斜地崩壊対策事業で避	目標値	47%	57%	70%
(14)避難所(公共的施設)の耐 目標値 20 件 40 件 60 件 度化数(累計) 実績値 7 件 25 件 100% 医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合 15)変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 175% 85% 100%	` ,		53%	57%	
震化数(累計) 実績値 7件 25件 (15)災害時に地域の拠点となる 医療施設で耐震構造を有する施設の割合 100% (15)変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 目標値実績値 100% (16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 目標値 97% 100% 100% (17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) 目標値 13,000戸 21,000戸 29,000戸 実績値 7,646戸 11,000戸	ている割合				
(15)災害時に地域の拠点となる 医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合 (15)変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 (16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 (17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) (18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計) (19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合 (25% 38% 50% 58% 75% 52% 58% 75% 58% 75% 52% 58% 75% 58% 75% 58% 75% 52% 58% 75% 58% 75% 58% 75% 58% 75% 52% 58% 75% 58% 75% 58% 75% 52% 58% 75% 58% 75% 58% 75% 58% 75% 52% 58% 75% 75% 58% 75% 75% 75% 75% 75% 75% 75% 75% 75% 75	(14)避難所(公共的施設)の耐	目標値	20 件	40 件	60 件
医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合 (15) 変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 (16) 耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 目標値 97% 100% (17) 耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) (18) 重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計) (19) 緊急輸送道路整備箇所の整備割合 25% 38% 50% (20) 緊急輸送道路整備箇所の整 目標値 33% 58% 75%	震化数 (累計)	実績値	7件	25 件	
設または耐震診断を行った施設 の割合 (15) 変更 災害時に地域の拠	(15)災害時に地域の拠点となる	目標値	54%	100%	
の割合 (15) 変更 災害時に地域の拠 目標値 点となる医療施設で耐震化等災 実績値 実績値 実績値 実績値 タ7% 85% 100% でおいても 実績値 タ7% 100% でおいても はおいてま 目標値 13,000 戸 21,000 戸 29,000 戸 における耐震診断実施件数(累 ま 1 組織 3 組織 5 組織 5 の改善に取り組む住民組織数 (累計) (18) 重点密集市街地においてま 目標値 1 組織 3 組織 5 組織 (累計) (19) 緊急輸送道路整備箇所の整 目標値 25% 38% 50% イラット (20) 緊急輸送道路整備箇所の整 目標値 33% 58% 75%	医療施設で耐震構造を有する施	実績値	52%	71%	
(15) 変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 (16) 耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 実績値 97% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 10	設または耐震診断を行った施設				
点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合 (16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合 (17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) (18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計) (19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合 (20)緊急輸送道路整備箇所の整日標値 33% 58% 75%	の割合				
害医療のための整備または耐震 診断を行った施設の割合	` '				100%
診断を行った施設の割合	点となる医療施設で耐震化等災	実績値			
(16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合目標値75%85%100%(17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計)目標値13,000戸21,000戸29,000戸(18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計)目標値1組織3組織5組織(19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合目標値25%38%50%(20)緊急輸送道路整備箇所の整備箇所の整件目標値33%58%75%	害医療のための整備または耐震				
む市町村の割合実績値97%100%(17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計)目標値13,000 戸21,000 戸(18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計)目標値1組織3組織(19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合目標値25%38%50%(20)緊急輸送道路整備箇所の整目標値33%58%75%	診断を行った施設の割合				
む市町村の割合実績値97%100%(17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計)目標値13,000戸21,000戸29,000戸(18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計)目標値1組織3組織5組織(19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合目標値25%38%50%(20)緊急輸送道路整備箇所の整備箇所の整件目標値33%58%75%	(16)耐震診断補助事業に取り組	目標値	75%	85%	100%
(17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計) 目標値 7,646 戸 11,000 戸 29,000 戸 29,000 戸 11,000	` ,				
下記 下記 下記 下記 下記 下記 下記 下記	_ , ,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				29,000 戸
計) (18)重点密集市街地においてま 目標値 1組織 3組織 5組織 5組織 5の改善に取り組む住民組織数 実績値 1組織 3組織 3組織 (累計) (19)緊急輸送道路整備箇所の整 目標値 25% 38% 50% 実績値 0% 25% (20)緊急輸送道路整備箇所の整 目標値 33% 58% 75%	` ,				, •
(18)重点密集市街地においてま ちの改善に取り組む住民組織数 (累計)目標値 実績値1組織 1組織 3組織(累計)1組織 3組織(19)緊急輸送道路整備箇所の整 備割合目標値 実績値 25% 実績値 33%38% 38% 				,	
ちの改善に取り組む住民組織数 (累計)実績値1組織3組織(19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合目標値25%38%50%(20)緊急輸送道路整備箇所の整目標値33%58%75%		目標値	1 組織	3 組織	5 組織
(累計)1(19)緊急輸送道路整備箇所の整備制合目標値 実績値25% 0%38% 25%50%(20)緊急輸送道路整備箇所の整 (20)緊急輸送道路整備箇所の整 (20)目標値 33%33%58%75%					**
(19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合目標値25%38%50%実績値0%25%(20)緊急輸送道路整備箇所の整目標値33%58%75%	(累計)				
(20)緊急輸送道路整備箇所の整 目標値 33% 58% 75%		目標値	25%	38%	50%
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	` '	実績値	0%	25%	
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(20)緊急輸送道路整備箇所の整	目標値	33%	58%	75%
備割合	• •				

(21)緊急輸送道路において対策	目標値	62%	82%	100%
が必要な落石危険個所(整備対	実績値	54%	82%	
象箇所)の整備割合				
(22)(23)農道供用率(整備対象	目標値	76%	88%	100%
路線)	実績値	70%	82%	

注:17年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値

- (3)(8)市町村の取組状況を踏まえ、18年度の目標値を上方修正しました。
- (15)災害医療を確保するため、施設の耐震化だけでなく、災害拠点病院の機能強化も 積極的に行うこととし、目標変更を行いました。

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ テレビやラジオによる啓発番組や県内各地での地震防災講演会を継続的に実施し、県 民の防災意識高揚に向けた取組を実施していますが、防災に関する県民意識調査の結果 では、地震への関心は高まっているものの、個人での取組はまだまだ進んでおらず、防 災に対する県民活動の活性化に向けた一層の取組が必要です。
- ・ 新しい地震被害想定調査では、東海地震、東南海・南海地震が同時発生した場合、 津波による死者数が約1,000人~3,100人になることが想定されており、 津波から安全に避難できる環境整備が必要です。
- ・ 災害時の医療体制を確保するため、医療施設等の耐震化に取り組んでいるところですが、地震に伴う負傷者への適切な対応により人的な被害を抑制するため、災害拠点病院の機能強化も必要です。
- ・ 住宅の耐震化については、全市町村に耐震化支援制度を拡大することができましたが、個人での取組はまだまだ進んでいません。耐震化の重要性や支援制度の一層 の周知を進める必要があります。
- ・ 緊急輸送道路については、計画的かつ重点的に整備を進めていますが、一部用地 取得に時間を要している箇所があります。

<平成18年度の取組方向>

- ・ 国内外の地震災害等も教訓としながら、啓発活動の継続的な実施や地域の実情を 踏まえた市町の主体的な取組を支援するとともに、地域の多様な主体が連携した自 主的な防災活動の活性化を推進し、持続性ある地域防災力の向上を図ります。
- ・ 津波による浸水時間を遅らせ、避難時間を確保できるよう、引き続き防潮扉・水 門の開閉操作の自動化を進めます。また、避難路の安全性を確保するため、後背山 林の崩壊や落石防止対策を重点的に実施するとともに、市町の実施する避難路や避 難地の整備を支援します。
- ・ 地震に備えた医療施設の耐震化の必要性を説明し、対象となる医療施設における 耐震診断や耐震補強等の実施を一層働きかけるとともに、地域の災害医療の拠点で ある災害拠点病院の機能強化を図ります。

- ・ 住宅の耐震化については、引き続き耐震診断、耐震補強について支援を行うとと もに、市町と連携し、様々な広報媒体を用いて、耐震化の重要性や支援制度の周知 を一層進めます。
- ・ 救助救援活動や復興活動の基盤となる緊急輸送道路については、引き続き、緊急 度の高い箇所から重点的に事業を実施していきます。

< 主な事業 >

緊急地域総合防災推進事業【18 年度当初予算額 280,000 千円】 市町から地域の実情を踏まえ提案された独自性ある地震対策を支援します。

緊急地域防災力推進事業【18年度当初予算額 64,571千円】

持続性ある地域の防災力向上を目指し、市町と共に地域の多様な主体によるネットワークづくりの充実を図り、それぞれの地域の課題に対する自主的な活動の活性化や企業防災力の向上に取り組みます。

緊急津波対策海岸保全事業【18 年度当初予算額 776,000 千円】 津波の被害を最小限に抑えるため、大型防潮扉の開閉操作の自動化を進めます。

沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業【18年度当初予算額 419,000千円】

大規模な津波被害が予想される志摩半島以南の沿岸地域において、人家に近い森林や 避難地・避難路にかかる森林の崩壊・落石対策を緊急に実施します。

医療施設・避難所耐震化整備促進事業【18年度当初予算額 127,869千円】

医療施設の耐震化を引き続き促進するとともに、移動型仮設診療所の機能を持つ E R U (緊急対応ユニット)の配備やヘリポートの整備など災害拠点病院の機能強化を支援します。

待ったなし!耐震化プロジェクト事業【18年度当初予算額 210,250千円】 木造住宅及び木造住宅以外の建築物の耐震診断を支援するともに、木造住宅の耐震補強にも支援を行います。

緊急輸送道路整備事業【18 年度当初予算額 2,257,746 千円】 大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の整備を推進します。